平成 20 年 2 月 18 日

各　位

会社名　　北日本紡績株式会社
代表者名　　取締役社長　　直山　秀人
（コード番号　3409　東証 大証 各第 2 部）
問合せ先　　常務取締役　　大杉　幸正
（TEL．０７６－２７７－７５３１）

事業の現状、今後の展開について

当社は、事業の現状今後の展開につきまして、下記のとおり株式会社東京証券取引所に対し、東京証券取引所有価証券上場規程第 601 条第 4 号 a に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、平成 20 年８月３１日までのいずれかの月において、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が 10 億円以上になったときは、有価証券上場規程第 601 条第 4 号 a に該当しないことになります。

当社では、今後下記に記載した事業計画の推進により業績の改善を図り、上場時価総額を 10 億円以上へ回復すべく市場からの評価を高め、今後とも上場を維持してまいりたいと考えております。なお、大阪証券取引所の上場時価総額による上場廃止基準は 5 億円であり、当社はこれに該当しておりません。

記

１．事業の現状

繊維業界とりわけポリエステル市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態を余儀なくされている中で、原油価格の高騰を製品価格への転嫁が進まずさらに混迷の度合いを強めており、当社の経営環境が一層の厳しさを増しております。

当社はここ数年、松任工場への生産拠点集約・多品種小ロット対応工場建設と紡績糸・加工糸生産の合理化効率化に努め、財務面では金沢工場跡地売却を始めとする再建策を積極的に推し進めてまいりました。

結果、アラミド繊維を中心とする高機能紡績糸の受注が拡大し赤字幅の徐々なる改善が見られましたものの、今期は原油価格のさらなる高騰により、残念ながら経営指数が足踏み状態を余儀なくされております。

＜業績の推移　連結＞

（単位：百万円）

区分＼年度	第 81 期 平成 15 年度	第 82 期 平成 16 年度	第 83 期 平成 17 年度	第 84 期 平成 18 年度	第 85 期 平成 19 年度
売上高	1,583	1,521	1,426	1,633	1,600
営業利益	△223	△196	△197	△110	△131
経常利益	△298	△257	△201	△112	△130
当期利益	460	236	△464	△107	△120

２．今後の展開

当社が今後取り組むべき課題は以下の 4 項目であります

- 安定的工費収入の確保　(早期の黒字化達成・復配実現)
- さらなる合理化施策の実行
- 中長期的視野に立つ設備投資
- 次世代への技術継承

これらの経営課題に対処するために、下記の諸施策を強力に実施してまいります。

○　安定的工費収入の確保

当社製造の主たる製品であるポリエステル糸が安価な定番海外品の攻勢にさらされ国内生産は縮小の一途をたどる事業環境の中、安定的に工費収入を確保する施策として、

① アラミド糸を始めとする高付加価値糸の生産比率を高める

② ポリエステル複合特化糸の開発・生産

③ 新規受注先の開拓　(営業力強化)

を基本として素材メーカーとの連携を一層強固にして業容拡大･収益改善に注力します。

○　さらなる合理化施策の実行

平成 13 年度より、生産面では製造拠点の松任工場集約・本社移転・紡績第 2 工場の建設をして、労務面では希望退職・退職金清算・全社員転籍による給与改定との諸施策を間断なく実行し、ようやくここに再建の目途がつき収益改善への体制が整いつつあります。この現況に安住することなく昨年末には金沢社員寮の松任移転を完了、勤務シフトの効率化さらなる生産体制の合理化を図ります。

○　中長期的視野に立つ設備投資

国内生産規模が縮小を続ける紡績業界ではありますが、その中で生き残りなおかつ企業としての存在価値を高めるためには、広く海外他社中でも中国・東南アジアの生産・管理状況を視野に入れ、次世代のニーズに対応できる高性能機の導入並びに既設工場の改造が弊社にとりまして欠かせない施策であります。当社が持つ業界屈指の技術力と相俟って生産・管理におきまして斯業界一番を目指します。

○　次世代への技術継承

当社社員の年齢構成をみますと、高年齢化が避けられず若年世代への技術継承が企業存続・繁栄のための喫緊の課題です。労務コスト全体の低減を踏まえながら積極的に若手社員の登用・採用に努め、技術の世代間段差の解消に努めます。

上記諸施策を実行しながら今期を初年度とする 3 ヵ年の数値目標は下表のとおりであります。

＜業績の目標　連結＞

（単位：百万円）

区分＼年度	平成 19 年度（実績予想）	平成 20 年度（予定）	平成 21 年度（予定）
売上高	1,600	1,700	1,800
営業利益	△131	△100	15
経常利益	△130	△100	15
当期利益	△120	△90	20

以上